

第 14 回建設業経理士試験 模範解答

1 級財務諸表論

〔第 1 問〕

問 1

J V の会計処理は原則として J V を独自の会計単位とする独立会計方式が採用されなければならないが、スポンサー企業が自らの会計組織の中に J V 会計を取り込み J V 会計の全体を管理する方式は独立会計方式ではない。ただし事務効率化の観点から、スポンサー企業における電算処理システムを共有するような独立会計方式は許容される。その際には、現場主義会計の理念が尊重され、会計システムの独立性が不可欠であるから、J V 工事の収入、支出に関する記録が独立して保持されるシステムが必要である。スポンサー企業の残高試算表等の会計情報に J V の経過的なデータが混入しているケースは独立会計方式とはいえない。

問 2

協定原価とは、J V 工事原価に算入すべきか各構成員企業の負担とすべきか協議によらなければならない原価をいう。J V の協定原価として承認されたものを構成員企業で処理する場合、発生した実際費用と協定原価との間に生じた差額は次のように処理する。
借方差額は未成工事支出金勘定に追加算入し、貸方差額は未成工事支出金勘定の貸方に算入するか、雑収入に計上する。

〔第2問〕

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
シ	ニ	ハ	チ	ナ	ク	イ	ソ	オ	ノ	ウ	サ

〔第3問〕

1	2	3	4	5	6	7	8	9
B	A	B	A	B	A	B	B	B

〔第4問〕

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問1	ク	リ ー ス 資 産	4,500,000	ウ	リ ー ス 債 務	4,500,000
問2	ウ サ	リ ー ス 債 務	900,000	イ	現 金	1,000,000
		支 払 利 息	100,000			
問3	オ	減 価 償 却 費	900,000	コ	減 価 償 却 累 計 額	900,000

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	10,500						10,500	
受 取 手 形	12,000						12,000	
貸 付 金	800		25				825	
貸 倒 引 当 金		1,200		2,800				4,000
未 成 工 事 支 出 金	174,660		4,100 1,300	60 180,000				
機 械 装 置	20,000						20,000	
機械装置減価償却累計額		3,600		4,100				7,700
土 地	20,000			2,000			18,000	
有 価 証 券	1,000		200				1,200	
その他の諸資産	22,000						22,000	
工 事 未 払 金		14,480						14,480
未 成 工 事 受 入 金		85,000	85,000					
完成工事補償引当金		65		1,300				1,365
借 入 金		7,500						7,500
退職給付引当金		4,500	60	1,250				5,690
その他の諸負債		3,490						3,490
資 本 金		120,000						120,000
資 本 準 備 金		12,000						12,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
繰越利益剰余金		9,800						9,800
雑 収 入		975				975		
販売費及び一般管理費	10,480		1,250		11,730			
その他の諸費用	1,170				1,170			
	272,610	272,610						
土 地 減 損 損 失			2,000		2,000			
貸倒引当金繰入額			2,800		2,800			
完成工事未収入金			188,000				188,000	
為 替 差 損 益				25		25		
有価証券評価益				200		200		
繰延税金資産			720				720	
完 成 工 事 高				273,000		273,000		
完 成 工 事 原 価			180,000		180,000			
未 払 法 人 税 等				31,320				31,320
法 人 税 等			31,320		31,320			
法人税等調整額				720		720		
			496,775	496,775	229,020	274,920	273,245	227,345
当 期 (純利益)					45,900			45,900
					274,920	274,920	273,245	273,245

解 説

〔第 1 問〕

問 1

本問題は「・・・論じなさい。」とあることから解答に示すように J V の会計処理は原則として J V を独自の会計単位とする独立会計方式が採用されなければならない旨を述べ、スポンサー企業が自らの会計組織の中に J V 会計を取り込み J V 会計の全体を管理する方式は独立会計方式ではないと位置づける。

次に事務効率化の観点から、スポンサー企業における電算処理システムを共有するような独立会計方式は許容されとする。その際には、現場主義会計の理念が尊重され、会計システムの独立性が不可欠であるから、J V 工事の収入、支出に関する記録が独立して保持されるシステムが必要である。

問 2

協定原価の意味とは解答に示す協定原価の定義づけである。

会計処理とは発生した実際費用と協定原価との間に生じた差額の処理をいう。

(1) 借方差額（実際費用>協定原価）

未成工事支出金勘定に追加算入する。

(2) 貸方差額（実際費用<協定原価）

① 未成工事支出金勘定の貸方に算入する。

② 雑収入に計上する

〔第 2 問〕

「固定資産の減損に係わる会計基準」より

1. 減損の意義

固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態である。

2. 減損処理

減損処理とは、固定資産に減損が生じている場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理である。

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」より

1. 取扱い

固定資産の耐用年数の変更について、変更による影響額を当期以降の費用配分に影響させる方法のみを認めたため、変更期間で一時に認識する方法である臨時償却は廃止された。

2. 意義

臨時償却とは、減価償却計画の設定に当たって予見することのできなかった新技術の発明等の外的事情により、固定資産が機能的に著しく減価した場合に、この事実に対応して臨時に減価償却を行うことをいう。

3. 廃止理由

(1) 臨時償却は実質的に過去の期間への遡及適用と同様の効果をもたらす処理であるため、新たな事実の発生に伴う見積りの変更に関する会計処理としては適切な方法ではない。

(2) 国際的な会計基準では、臨時償却の採用は認められていない。

〔第 3 問〕

1. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」は自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有すると考え、純資産の部の株主資本からの控除項目とした。
2. 正しい
3. 会社法では、準備金の資本金組み入れに際して株式の発行は義務付けられていない。
4. 正しい
5. 資本金減少差益はその他資本剰余金の増加となる。
6. 正しい
7. 事業拡張積立金の取崩し額は繰越利益剰余金に振り替えることから、純資産額は減少しない。
8. 剰余金の分配は株主総会の承認がなくても可能である。
9. 剰余金の額は資本剰余金と利益剰余金の合計額であることから、資本準備金と利益準備金も含まれる。

〔第 4 問〕

問 1 リース資産の取得原価及びリース債務の金額

リース資産の取得原価は、リース料総額から利息相当額を控除した金額である。

$$5,000,000 \text{ 円} - 500,000 \text{ 円} = 4,500,000 \text{ 円}$$

問 2 リース料の支払い

支払リース料の内訳は、リース債務と利息相当額となる。

$$\text{リース債務} \quad 4,500,000 \text{ 円} \times \frac{1 \text{ 回}}{5 \text{ 回}} = 900,000 \text{ 円}$$

$$\text{利息相当額} \quad 500,000 \text{ 円} \times \frac{1 \text{ 回}}{5 \text{ 回}} = 100,000 \text{ 円}$$

問 3 減価償却費の計上

$$4,500,000 \text{ 円} \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 900,000 \text{ 円}$$

〔第 5 問〕

(1) 減価償却（見積りの変更）

(借) 未成工事支出金	4,100	(貸) 機械装置減価償却累計額	4,100
-------------	-------	-----------------	-------

$$(20,000 \text{ 千円} - 3,600 \text{ 千円}) \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年} - 1 \text{ 年}} = 4,100 \text{ 千円}$$

(2) 減損処理

(借) 土地減損損失	2,000	(貸) 土地	2,000
------------	-------	--------	-------

回収可能価額：正味売却価額 15,000 千円 < 使用価値 18,000 千円 ∴ 15,000 千円

減損損失：20,000 千円 - 18,000 千円 = 2,000 千円

(3) 有価証券

(借) 有価証券	200	(貸) 有価証券評価益	200
----------	-----	-------------	-----

評価損益：1,200 千円 - 1,000 千円 = 200 千円（評価益）

(4) 外貨建貸付金

(借) 貸 付 金	25	(貸) 為 替 損 差 損 益	25
-----------	----	-----------------	----

為替差損益： $\frac{100 \text{ 千円}}{80 \text{ 円}} \times 100 \text{ 円} - 100 \text{ 千円} = 25 \text{ 千円}$ (為替差益)

(5) 退職給付引当金

(借) 販売費及び一般管理費	1,250	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	1,250
(借) 退 職 給 付 引 当 金	60	(貸) 未 成 工 事 支 出 金	60

$2,100 \text{ 千円} - 180 \text{ 千円} \times 12 \text{ ヲ月} = \Delta 60 \text{ 千円}$

(6) 完成工事高

(借) 未 成 工 事 受 入 金	85,000	(貸) 完 成 工 事 高	273,000
(借) 完 成 工 事 未 収 入 金	188,000		
(借) 完 成 工 事 原 価	180,000	(貸) 未 成 工 事 支 出 金	180,000

前期収益計上額： $650,000 \text{ 千円} \times \frac{144,000 \text{ 千円}}{480,000 \text{ 千円}} = 195,000 \text{ 千円}$

当期収益計上額： $650,000 \text{ 千円} \times \frac{144,000 \text{ 千円} + 180,000 \text{ 千円}}{450,000 \text{ 千円}} - 195,000 \text{ 千円} = 273,000 \text{ 千円}$

(7) 貸倒引当金

(借) 貸倒引当金繰入額	2,800	(貸) 貸 倒 引 当 金	2,800
(借) 繰 延 税 金 資 産	720	(貸) 法 人 税 等 調 整 額	720

貸倒引当金繰入額： $(12,000 \text{ 千円} + 188,000 \text{ 千円}) \times 2\% - 1,200 \text{ 千円} = 2,800 \text{ 千円}$

税効果(将来減算一時差異)： $1,800 \text{ 千円} \times 40\% = 720 \text{ 千円}$

(8) 完成工事補償引当金

(借) 未 成 工 事 支 出 金	1,300	(貸) 完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,300
-------------------	-------	-----------------------	-------

完成工事補償引当金繰入額： $273,000 \text{ 千円} \times 0.5\% - 65 \text{ 千円} = 1,300 \text{ 千円}$

(9) 法人税等

(借) 法 人 税 等	31,320	(貸) 未 払 法 人 税 等	31,320
-------------	--------	-----------------	--------

課税所得： $274,200 \text{ 千円 (収益総額)} - 197,700 \text{ 千円 (費用総額)} + 1,800 \text{ 千円 (貸倒引当金繰入超過額)}$
 $= 78,300 \text{ 千円}$

法人税等： $78,300 \text{ 千円} \times 40\% = 31,320 \text{ 千円}$